

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド (為替ノーヘッジ型)

追加型投信／内外／債券 日経新聞掲載名：グロハイブ無

第15作成期 2019年6月13日から2019年12月12日まで

第85期 決算日
2019年7月12日

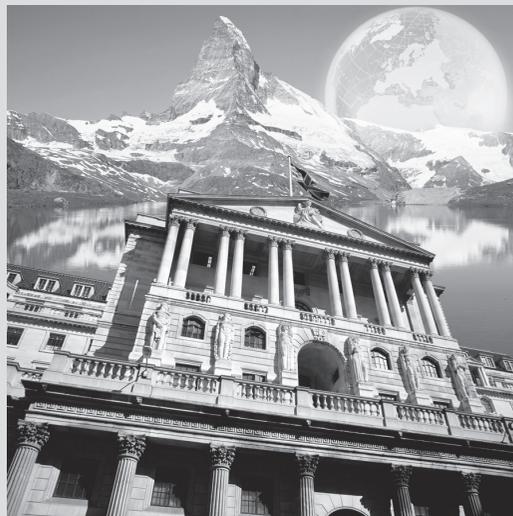
第86期 決算日
2019年8月13日

第87期 決算日
2019年9月12日

第88期 決算日
2019年10月15日

第89期 決算日
2019年11月12日

第90期 決算日
2019年12月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	6,216円
純資産総額(作成期末)	668百万円
騰落率(当作成期)	+1.4%
分配金合計(当作成期)	210円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

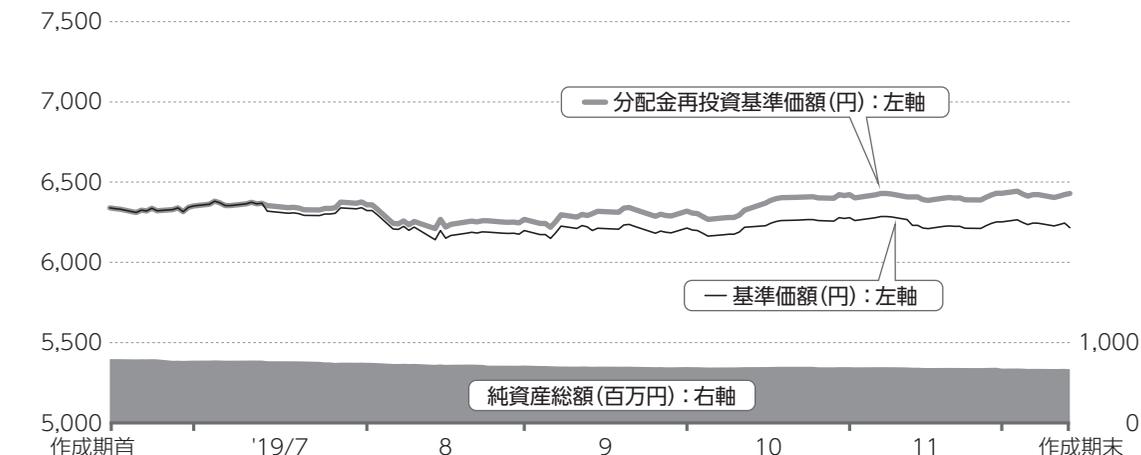
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,339円
作成期末	6,426円 (当作成期分配金210円(税引前)込み)
騰落率	+1.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米金融政策が緩和的だったことなどから、作成期を通じて米国長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- 投資対象証券の希少性が高まる中、相対的に高い利回りを追求する投資家に支えられ、ハイブリッド証券市場の好需給が継続したこと
- 作成期を通してみると英ポンドが対円で上昇したこと

下落要因

- 作成期を通してみるとユーロが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)	世界のハイブリッド証券	97.9%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	42円	0.665%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,269円です。
（投信会社）	(15)	(0.237)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(26)	(0.412)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.098	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(6)	(0.098)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	48	0.767	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

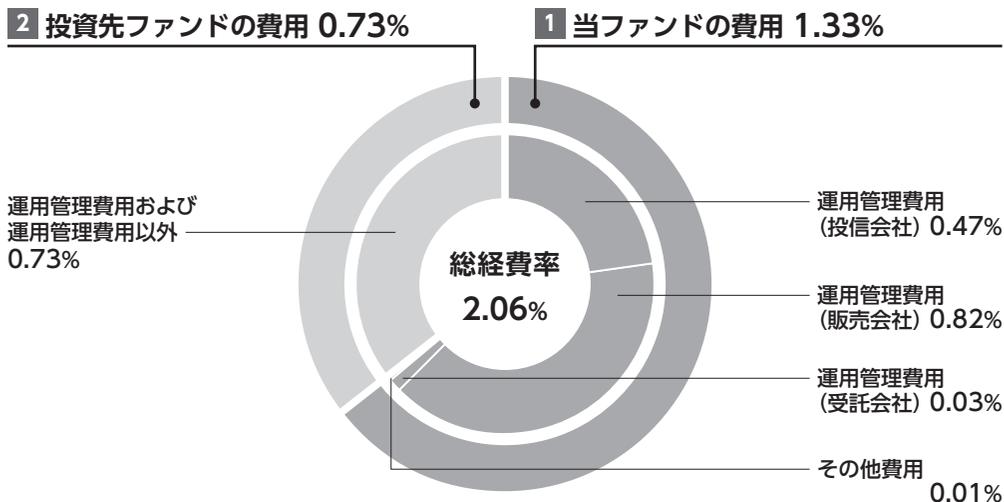
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.06%
1 当ファンドの費用の比率	1.33%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.73%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.06%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2014年12月12日から2019年12月12日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2014年12月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2014.12.12 決算日	2015.12.14 決算日	2016.12.12 決算日	2017.12.12 決算日	2018.12.12 決算日	2019.12.12 決算日
基準価額 (円)	13,067	11,609	8,388	7,680	6,518	6,216
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	1,700	1,800	1,400	695	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	-11.9	9.2	-6.3	1.9
純資産総額 (百万円)	3,792	2,717	2,510	1,786	923	668

投資環境について（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。為替市場では、英ポンドは対円で上昇しましたが、ユーロは対円で下落しました。米ドルは対円でほぼ横ばいでした。

ハイブリッド証券市場

作成期初より、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和を再開する可能性を示唆したことやFRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利下げの可能性を示唆したことなどを背景に、世界的に長期金利が大幅に低下する中、ハイブリッド証券市場は上昇する展開となりました。ECBの次期総裁が指名され、緩和的な金融政策が続くと期待も上昇要因となりました。8月に入りトランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾を9月1日に発動すると表明したことや、中国当局が米国との通商対立の長期化に備え人民元安を容認したとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢の強まりから、一時的にハイブリッド証券市場は弱含みの展開となりました。しかしその後は、米中貿易摩擦を背景とした世界景気の先行き懸念から長期金利が大きく低下したことにより、上昇に転じました。9月に入ると、EU（欧州連合）離脱に伴う英国政治の先行き不透明感の強まりなどから投資家の様子見姿勢が広がり、ハイブリッド証券市場は上値が抑えられました。その後イタリアで連立政権が発足したことや、英国でEU離脱延期法案が審議されたことなどから、投資家のリスク

選好度が高まり、月半ばにかけて世界的に株価が上昇する一方で、欧米の長期金利が上昇した影響を受け、ハイブリッド証券市場は弱含みの展開となりました。また、サウジアラビアで国営石油会社の石油施設が攻撃を受け地政学リスクが高まったことも下落の要因となりました。しかし10月には、米中通商協議に関して中国が部分的な合意を受け入れるとの報道や、米農産物の購入拡大を提案しているとの報道が相次ぎ、世界的に株価が反発する中、ハイブリッド証券市場も上昇に転じました。（10月には貿易協議の第一段階の合意の大枠が発表されました。）11月から作成期末にかけては、米中貿易協議のニュースに投資家のリスクセンチメントは振らされたものの、通商交渉合意への期待の高まりなどから、ハイブリッド証券市場は底堅い展開となりました。12月には第一段階の正式合意が発表されました。

I C E B of A M L Euro Subordinated Financial Index（現地通貨ベース）で見ると、作成期首に比べ3.9%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、作成期初より7月にか

けて概ねもみあい推移した後、8月に入り、トランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾の発動を表明したほか、米財務省が中国を為替操作国に認定したことなどをを受けてリスク回避の動きが強まり、8月中旬にかけて米ドル安・円高となりました。その後はトランプ大統領や中国の高官の発言を受けて米中貿易摩擦のさらなる激化に対する懸念がやや和らぎ、米ドルは下げ止まりました。9月に入ると、10月の米中閣僚級通商協議の開催が合意され、その後も両国の歩み寄り姿勢がみられたことで、米ドルは底堅い動きが続き、米ドル高・円安の展開となりました。11月以降は、米中通商協議を巡る両国からの様々な発言に左右され、作成期末までもみ合いの展開が続きま

した。ユーロ・円相場は、欧州経済の成長率が極めて低水準で推移する中、ドラギECB総裁が金融緩和を再開する可能性を示唆したことなどを背景に、作成期初から作成期央にかけてユーロは軟調な展開となりました。しかし

その後は、10月中旬のEU首脳会談で英国がEUと新たな離脱協定案で合意したことから、英ポンドの上昇に連れてユーロ買いが優勢となり、ユーロは上昇に転じ、その後は、作成期末にかけてもみ合いの展開が続きました。

英ポンド・円相場は、概ねユーロ・円相場の動きに追随し、作成期央まで英ポンドは軟調な展開となりました。しかし、10月中旬のEU首脳会談で英国がEUと新たな離脱協定案で合意したことから、英ポンドが買われる展開となりました。その後もEUが英国の離脱期限の延長を決定したことから、英ポンドは作成期末にかけて底堅い展開となりました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首の108円59銭から作成期末の108円53銭と6銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は作成期首の123円04銭から作成期末の120円84銭と2円20銭のユーロ安・円高、英ポンド・円は作成期首の138円19銭から作成期末の143円30銭と5円11銭の英ポンド高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

当ファンド

作成期を通じて、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）

当ファンドは、世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。作成期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、

既存保有銘柄の積増しを図りました。一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行い、対応しました。また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

● 国別配分

作成期中の国別配分は、作成期初、フランスに最も多く配分し、次いでイギリス、米国

に配分しました。作成期中は概ねこの配分を維持し、作成期末の配分も順に、フランス、イギリス、米国としました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ35円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	(0.551%)	(0.567%)	(0.562%)	(0.559%)	(0.559%)	(0.560%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	705	720	739	755	766	782

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)

F R Bは12月の会合で4会合ぶりに利下げを見送り、2020年は金利を据え置くシナリオを示しました。米中貿易戦争などを背景とした景気失速を未然に防ぐための予防的利下げはひとまず休止されることとなります。足もと、株式市場は最高値圏にあるほか、民間企業の債務残高は金融危機前の水準を超えるなど、低金利環境がバブルを生む可能性もある一方、物価の停滞という相反する状況に対し、パウエルF R B議長は難しい舵取りを迫られます。一方E C Bは、12月の会合後ラガルド氏が総裁就任後初めての政策理事会を開き、金融政策の現状維持を決定しました。2020年1月から政策の総点検に着手し、同年末までに結論を得る考えを示しました。大規模緩和を実施しても物価上昇率が目標の「2%近く」に届かない状況が続いており、物価目標の見直しや政策の副作用の分析、気候

変動への対応などが議論される模様です。米国と中国に関しては、通商協議が第一段階の合意に達し、12月に予定されていた米国による対中関税引上げが見送られ、ひとまず衝突は回避されています。しかしながら今後も通商協議は続いていくものとみられ、それらに関するニュースによって投資家のリスク選好への姿勢は左右されると思われます。

このような中、米国や中国を中心とした通商問題や世界の地政学リスク、金融政策を巡る不透明感などを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強めた際、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されますが、投資対象企業のクレジット・ファンダメンタルズ(信用力に関する基礎的条件)が総じて良好であること、また市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。引き続き個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組入銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入替え等も考慮に入れ、利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

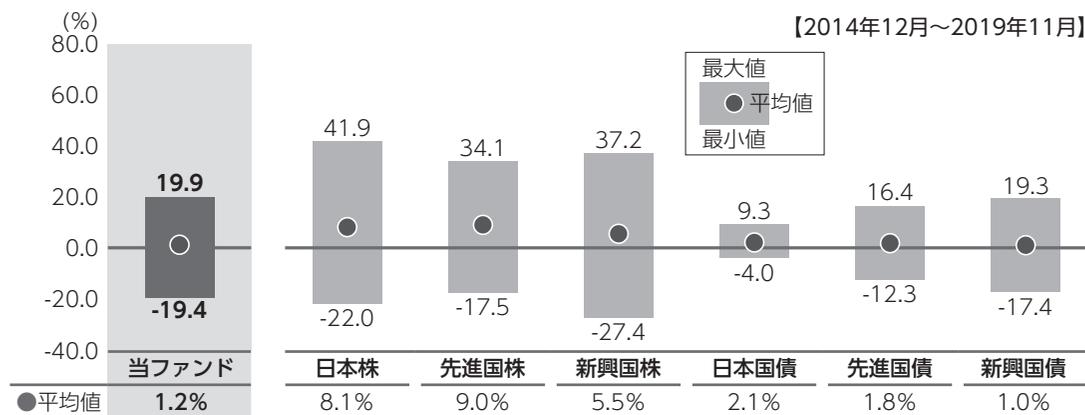
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日(当初、2019年6月12日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド (アンヘッジドクラス) 世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券等</p> <p>マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

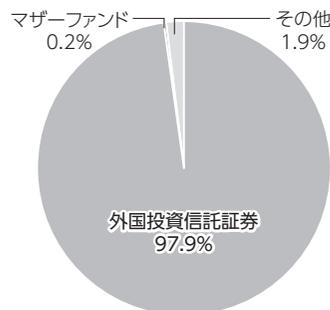
当ファンドの組入資産の内容 (2019年12月12日)

組入れファンド等

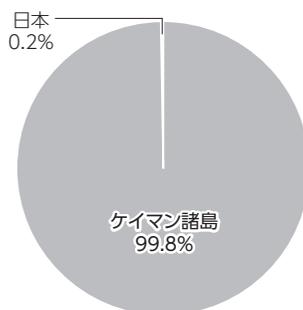
銘柄名	形態	組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド (アンヘッジドクラス)	ケイマン籍 外国投資信託(円建て)	97.9%
マネープール・マザーファンド	親投資信託	0.2%
コールローン等、その他	-	1.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

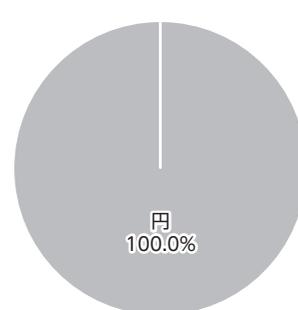
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
純資産総額 (円)	768,155,257	723,185,448	698,791,617	695,225,495	687,161,387	668,826,541
受益権総口数 (口)	1,215,560,369	1,177,568,703	1,127,396,233	1,116,307,173	1,102,921,067	1,075,904,189
1万口当たり基準価額 (円)	6,319	6,141	6,198	6,228	6,230	6,216

※当作成期における、追加設定元本額は6,252,143円、解約元本額は182,946,972円です。

組入上位ファンドの直近決算概要(当ファンドの計算期間とは異なります)

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド
(アンヘッジドクラス) (2018年1月1日～2018年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報です。

基準価額(円建て)の推移



※期中の分配金は含みません。

組入上位10銘柄

(2018年12月31日現在)

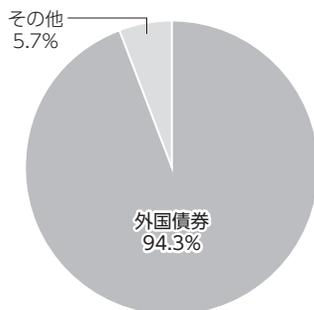
	国・地域	銘柄名	種類	利率	償還日	比率
1	フランス	CREDIT AGRICOLE SA	永久劣後債	7.5890%	2020/1/30	3.3%
2	フランス	BPCE SA	永久劣後債	12.5000%	2019/9/30	2.8%
3	スイス	CREDIT SUISSE NEW YORK	期限付劣後債	5.4000%	2020/1/14	2.7%
4	アメリカ	MORGAN STANLEY	期限付劣後債	4.8750%	2022/11/1	2.7%
5	オランダ	COOPERATIEVE RABOBANK UA	永久劣後債	11.0000%	2019/6/30	2.6%
6	イギリス	LLOYDS BANK PLC	期限付劣後債	6.5000%	2020/3/24	2.6%
7	イギリス	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	期限付劣後債	6.1250%	2022/12/15	2.6%
8	ノルウェー	DNB BANK ASA	期限付劣後債	1.2500%	2022/3/1	2.5%
9	オランダ	ABN AMRO BANK NV	期限付劣後債	6.2500%	2022/4/27	2.5%
10	ドイツ	MUNICH RE	期限付劣後債	6.2500%	2022/5/26	2.5%
全銘柄数			56銘柄			

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合、原則として繰上償還発効日を記載しています。

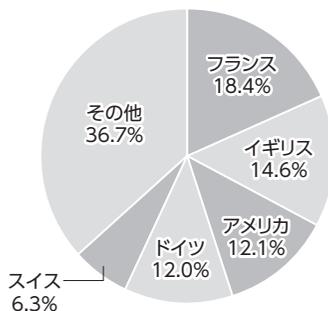
※比率は純資産総額に対する割合

※組入上位30銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

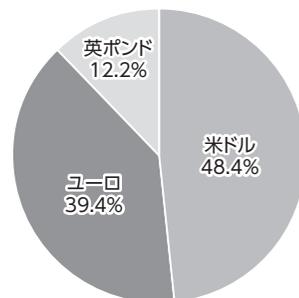
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（ポートフォリオ比）



※2018年12月31日現在

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。



ご参考 基準価額と分配金の関係

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

決算期	① 期首基準価額	② 期末基準価額	③ 分配金 (税引前)	④=②+③ 分配金込み 期末基準価額	⑤=③÷① 期首基準価額に対する 分配金の割合	⑥=(④-①)÷① 分配金込みリターン (基準価額騰落率)
第85期	6,339円	6,319円	35円	6,354円	0.55%	0.24%
第86期	6,319円	6,141円	35円	6,176円	0.55%	△2.26%
第87期	6,141円	6,198円	35円	6,233円	0.57%	1.50%
第88期	6,198円	6,228円	35円	6,263円	0.56%	1.05%
第89期	6,228円	6,230円	35円	6,265円	0.56%	0.59%
第90期	6,230円	6,216円	35円	6,251円	0.56%	0.34%



表の見方

「分配金込みリターン(⑥)」とは

期末に支払われた分配金を含めた、当期のファンドの運用成果を表しています。

「分配金込みリターン(⑥)」と「期首基準価額に対する分配金の割合(⑤)」の関係

⑥ > ⑤の場合



分配金は主に当期の運用成果から支払われています。

⑥ < ⑤の場合



分配金は当期の運用成果を超えて支払われており、「期末基準価額(②)」は「期首基準価額(①)」と比べて下落することになります。

当期のファンドの運用成果は、お客さまの保有期間に応じた運用成果とは異なりますのでご注意ください。